

公共事業再評価調書(再々評価)

主管課： 港湾課

1 事業概要	事業名： 伊江港港湾改修事業		前再評価年度： 平成17年度			
	事業種別： 港湾改修事業	事業主体： 沖縄県	(H8～H22)			
	事業箇所： 伊江村	根拠法令： 港湾法	事業期間： H8～H24			
	総事業費(百万円)	(3,451) 3,245	費用内訳： 補助 9/10	事業量： 耐震岸壁(-7.5m)、防波堤(南)等		
(整備目的)	岸壁の耐震強化を図ることで、大規模地震発生時における物流機能を維持し、地域住民の安全・安心な生活を確保する。また、港内の静穏度と安全性向上のため防波堤(南)の整備を推進する。					
1-2 前再評価以降の計画変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費については、工事実施精査による減である。</li> <li>・事業期間については、予算確保が困難となったことによる延伸である。</li> </ul>					
2 再評価該当項目	<input type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他( )					
3 再評価に至った主な要因(具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( ) 港湾改修事業費が年々削減されたことにより、当初計画の予算の確保が困難になった。					
4 事業の進捗状況(H22.3月時点)	項目	事業費(百万円)	耐震岸壁(-7.5m)(m)	道路(IV)(m)	航路・泊地(-7.5m)(m <sup>3</sup> )	防波堤(南)(m)
	計画	3,245	130	425	98,773	270
	実施済	2,560	130	425	78,773	50
	率	79%	100%	100%	80%	19%
4-2 前評価以降の主な進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18からH21にかけて防波堤(南)改良270mのうち50mを施工。</li> <li>・台風による護岸の被災を防ぐためにH20～H22に護岸(防波)80mを整備。</li> </ul>					
5 事業効果の評価指標(基準年H22)(検討年50年)(単位：百万円)	① 貨物輸送コスト削減	3,615	① 建設費	3,091		
	② 震災時の輸送コスト削減	751	② 管理費	7		
	③ 定期フェリー就航率向上	7,621				
	④ 残存価値	251				
	総便益	12,239	総費用	3,097		
	基準年換算(B)	4,776	基準年換算(C)	4,349		
	費用便益比(B/C) = 4776 / 4349 = 1.1					
6 事業を巡る状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会・経済： 現在のフェリーいえしまの老朽化に伴い、平成22年度より新造船の建造が始まり、平成24年4月より就航予定である。「ゆり祭り」「伊江島一周マラソン」等のイベントを契機とした観光振興、民泊・修学旅行誘致等による定期フェリーの旅客数は年々増加している。</li> <li>② 地元・自治体： 静穏度の改善、利便性の向上及び台風時の岸壁を保全するため、早期整備の要望がある。</li> <li>③ 利害関係者： 特に問題なし。</li> </ul>					
7 事業の必要性や効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 農産物(花卉、野菜、肉用牛等)の出荷コスト縮減により地域産業の競争力向上を図り、大規模地震発生時に物流機能を維持して、村民生活の安全・安心を確保するためにも現計画による耐震岸壁等の早期整備が必要である。さらに、村営定期フェリーの就航率向上による海上交通の利便性向上、観光振興等にも多大な効果がある。</li> <li>② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 当該事業の平成22年3月時点の進捗率は事業費ベースで約79%となっており、平成24年度には事業完了となることから現計画を推進することが効率的である。</li> <li>③ 事業効果の発現状況： 耐震岸壁(-7.5m)が平成15年度までに完成し、大規模震災時における物流機能が維持され、地域住民の安全・安心な生活が確保されている。</li> </ul>					
8 今後の対応方針・見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業計画等： 防波堤(南)改良、航路泊地(-7.5m)の整備を引続き進め、平成24年度の事業完了を目指す。</li> <li>② 対住民関係： 問題なし。</li> <li>③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。</li> </ul>					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					
10 その他(前回再評価での主な意見等)	・特になし					